

学校法人千葉明德学園の令和4年度決算は、令和5年5月27日の理事会において承認後、同日、評議員会において報告された。以下にその内容を表す。なお、金額は千円未満、比率は小数点第2位を四捨五入し記載しており、合計額が一致しない場合もある。

資金収支計算書

令和 4年4月 1日から
令和 5年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,067,271	1,067,171	100	人件費支出	1,696,125	1,698,185	△ 2,060
手数料収入	32,563	32,714	△ 151	教育研究経費支出	391,566	379,060	12,506
寄付金収入	11,413	10,923	491	管理経費支出	192,635	182,408	10,227
補助金収入	1,317,328	1,326,528	△ 9,200	借入金等利息支出	13,270	13,270	0
国庫補助金収入	134,268	134,268	0	借入金等返済支出	486,873	486,873	0
地方公共団体補助金収入	1,183,060	1,192,260	△ 9,200	施設関係支出	380,518	380,298	220
資産売却収入	42,276	42,276	0	設備関係支出	40,568	40,673	△ 106
付随事業・収益事業収入	75,013	75,459	△ 445	資産運用支出	128,684	128,684	0
受取利息・配当金収入	387	385	2	その他支出	194,658	192,010	2,647
雑収入	60,466	61,110	△ 644				
借入金等収入	313,000	313,000	0				
前受金収入	363,152	350,551	12,601				
その他の収入	190,680	189,251	1,429				
資金収入調整勘定	△ 441,718	△ 532,511	90,794	資金支出調整勘定	△ 109,098	△ 107,593	△ 1,505
前年度繰越支払資金	988,308	988,308	0	翌年度繰越支払資金	604,342	531,296	73,046
収入の部合計	4,020,140	3,925,164	94,976	支出の部合計	4,020,140	3,925,164	94,976

資金収支計算書は、学園の当年度における教育研究諸活動で生じた全ての資金の調達（収入）と用途（支出）を明らかにし、支払資金の増減、年度末の現預金の残高を示すものである。

令和4年度の資金収支総額は、予算40億2,014万円に対し、9,497万6千円減の39億2,516万4千円となり、前年度に対し2,010万8千円の減少となった。翌年度繰越支払資金は5億3,129万6千円を繰り越すこととなった。

活動区分資金収支計算書

令和 4年4月 1日から
令和 5年3月31日まで

(単位:千円)

に教育活動資金収支	科目	金額
収入	教育活動資金収入計	2,489,743
支出	教育活動資金支出計	2,259,653
	差引	230,090
	調整勘定等	△ 48,816
	教育活動資金収支差額	181,275
に施設整備等活動資金収支	科目	金額
収入	施設整備等活動資金収入計	92,161
支出	施設整備等活動資金支出計	430,971
	差引	△ 338,810
	調整勘定等	△ 84,799
	施設整備等活動資金収支差額	△ 423,609
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 242,334
にその他の活動資金収支	科目	金額
収入	その他の活動資金収入計	436,492
支出	その他の活動資金支出計	652,322
	差引	△ 215,830
	調整勘定等	1,152
	その他の活動資金収支差額	△ 214,678
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 457,012
	前年度繰越支払資金	988,308
	翌年度繰越支払資金	531,296

令和4年度の「教育活動による資金収支差額」は、1億8,127万5千円の収入超過、施設整備補助金収入や施設・設備関係支出から算出する「施設設備等活動による資金収支差額」は、4億2,360万9千円の支出超過、立替金等の経過科目や借入金、貸付金収支等から算出する「その他の活動による資金収支差額」は、2億1,467万8千円の支出超過となり、支払資金は4億5,701万2千円の減少となった。

事業活動収支計算書

令和 4年4月 1日から
令和 5年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	1,067,271	1,067,171	100			資産売却差額	0	0	0
手数料	32,563	32,714	△ 151	その他の特別収入	87,155	93,078	△ 5,923				
寄付金	16,858	14,168	2,690	特別収入計	87,155	93,078	△ 5,923				
経常費等補助金	1,233,167	1,242,367	△ 9,200	科目	予算	決算	差異				
付随事業収入	75,013	75,459	△ 445	資産処分差額	16,409	16,409	0				
雑収入	60,466	61,110	△ 644	その他の特別支出	0	0	0				
教育活動収入計	2,485,339	2,492,989	△ 7,650	特別支出計	16,409	16,409	0				
				特別収支差額	70,746	76,670	△ 5,923				
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	[予備費]						
人件費	1,701,025	1,697,259	3,766	基本金組入前当年度収支差額	45,745	86,705	△ 40,960				
教育研究経費	585,593	570,863	14,729	基本金組入額合計	△ 313,446	△ 310,423	△ 3,023				
管理経費	210,840	201,946	8,894	当年度収支差額	△ 267,701	△ 223,718	△ 43,983				
徴収不能額等	0	0	0	前年度繰越収支差額	△ 4,109,681	△ 4,050,506	△ 59,176				
教育活動支出計	2,497,457	2,470,068	27,389	基本金取崩額	0	0	0				
教育活動収支差額	△ 12,119	22,920	△ 35,039	翌年度繰越収支差額	△ 4,377,382	△ 4,274,224	△ 103,158				
収入の部	科目	予算	決算	差異	事業活動収入計	2,572,881	2,586,452	△ 13,571			
受取利息・配当金	387	385	2	事業活動支出計	2,527,136	2,499,747	27,389				
教育活動外収入計	387	385	2	経常収支差額	△ 25,001	10,035	△ 35,037				
支出の部	科目	予算	決算	差異							
借入金等利息	13,270	13,270	0								
教育活動外支出計	13,270	13,270	0								
教育活動外収支差額	△ 12,882	△ 12,885	2								

事業活動収支計算書は、財政の永続的な維持を図るため、毎年度の経営の状況を明らかにし、基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものである。資金収支との科目の違いは、資金収支計算書収入の部の借入金等収入以下、支出の部の借入金返済等支出以下は事業活動収支計算書には記載されない。また、事業活動収支は資金の収入支出を伴わない取引も計上するため、基本金、現物寄付金、退職給与引当金繰入額、減価償却費等の科目が記載される。

令和4年度の事業活動収入（負債とされない収入）の合計は、予算25億7,288万1千円に対し1,357万1千円増の25億8,645万2千円となり、前年度比1億5,684万5千円の増加となった。それに対して事業活動支出の合計は、予算25億2,713万6千円に対し、2,738万9千円減の24億9,974万7千円となり、前年度比1億6,076万9千円の増加となった。基本金組入前当年度収支差額は、予算4,574万5千円の収入超過に対し4,096万円増、前年度比391万5千円減の8,670万4千円の収入超過を計上することとなった。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	4,143,598	3,934,664	208,934	固定負債	888,747	863,898	24,849
有形固定資産	3,998,729	3,794,635	204,094	長期借入金	731,910	704,943	26,967
土地	1,035,238	890,651	144,587	退職給与引当金	136,212	137,138	△ 926
建物	2,241,858	2,232,971	8,887	長期未払金	20,625	21,817	△ 1,192
構築物	317,225	291,074	26,150	流動負債	794,870	1,104,375	△ 309,504
その他	404,408	379,939	24,469	短期借入金	106,033	306,873	△ 200,840
特定資産	86,880	83,519	3,361	未払金	103,607	154,409	△ 50,802
その他の固定資産	57,989	56,510	1,479	前受金	350,551	380,395	△ 29,844
電話加入権	952	952	0	預り金	234,679	262,697	△ 28,018
その他	57,037	55,558	1,479	負債の部合計	1,683,618	1,968,273	△ 284,655
流動資産	689,826	1,096,710	△ 406,884	基本金	7,424,030	7,113,607	310,423
現金預金	531,296	988,308	△ 457,012	繰越収支差額	△ 4,274,224	△ 4,050,506	△ 223,718
未収入金	152,816	101,120	51,696	純資産の部合計	3,149,806	3,063,101	86,705
その他	5,714	7,283	△ 1,569	負債及び純資産の部合計	4,833,424	5,031,374	△ 197,950
資産の部合計	4,833,424	5,031,374	△ 197,950				

＜資産の部＞

令和4年度の有形固定資産は、取得4億2,126万9千円、除却7,684万5千円、減価償却累計額を差し引いた期末残高は、39億9,872万9千円となった。前年度に対して、有形固定資産2億409万4千円の増加、特定資産336万1千円の増加、その他の固定資産は147万9千円の増加となった。流動資産は6億8,982万6千円となり、前年度比4億688万4千円減少した。主な構成比率は、現金預金77%、未収入金22.2%、前払金0.6%、その他0.2%である。未収入金は、専任教職員の私大退職金財団交付金・県私学教育振興財団交付金、施設補助金を含む各種補助金等である。前払金は、借入金利息、保育園家賃等である。その他は仮払金や貸付金である。令和4年度の総資産額は、前年度に対して1億9,795万円増加の48億3,342万4千円となった。

－取得した主な有形固定資産－

施設関係＞法人：第2グラウンド用地、本館前スロープ設置工事 短期大学：本館・2号館空調工事、倉庫・学友会室、遊歩道整備、地下貯水槽地上化工事 高等学校：1号館南面外壁改修・サッシ交換工事 2号館教室木口ボード化工事 被服室・第2音楽室LED照明・床張替・木口ボード化工事 ジェンダーフリートイレ2基 ハンドボールコート人工芝入替工事 中学校：普通教室木口ボード化工事 幼稚園：遊戯室前戸外サルフ工事 園庭遊具ILシ やちまた：乳児用外遊具木製すべり台

設備関係＞短期大学：232A教室等プロジェクター、学生ラジデジ外複合機他 高等学校：実体顕微鏡システム、弦定常波実験器、水波投影装置、ICT教育用iMac・プロジェクター・AppleTV 中庭・2号館中央防犯カメラ他 中学校：配膳台、給食用コンテナ、行事用等プロジェクター、ICT教育用iMac・プロジェクター・AppleTV他 幼稚園：中型箱積木他 本八幡：除菌BOX 浜野：マシン除菌脱臭装置他 やちまた：写真動画編集用iMac他 各所図書等

＜負債の部＞

固定負債は前年度比2,484万9千円増、流動負債は3億950万4千円の減少となった。それぞれの要因として固定負債は長期借入金の増加であり、流動負債は、短期借入金・未払金等の減少である。

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:千円)

資産			負債		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
基本財産	3,998,729		固定負債	888,747	
土地	1,035,238	校地等 151,929.3㎡	長期借入金	731,910	私学事業団・市中金融機関
建物	2,241,858	校舎等 21,754㎡	退職給与引当金	136,212	
構築物	317,225	校門・グラウンド等	長期未払金	20,625	
教育研究用機器備品	151,488	生徒机・椅子等			
管理用機器備品	14,013	机・書架等	流動負債	794,870	
図書	150,868	68,643冊	短期借入金	106,033	市中金融機関等
その他基本財産	88,039	車輛・建設仮勘定	未払金	103,607	未払人件費、共済掛金等
			前受金	350,551	入学金等
運用財産	834,695		預り金	234,679	共済掛金預かり金他
現金預金	531,296	手許現金・市中金融機関預金			
特定預金	86,880	第2号基本金引当特定資産他			
有価証券	42,266	債券			
未収入金	152,816	補助金等			
その他運用財産	21,438	前払金等			
合計	4,833,424		合計	1,683,618	
正味財産(資産額)－(負債額)		3,149,806			

1. 事業活動収支計算書関係比率

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
学生生徒等納付金比率	40.6%	40.8%	40.8%	42.1%	42.8%
人件費比率	69.5%	66.9%	67.5%	68.3%	68.1%
人件費依存率	171.1%	164.1%	165.4%	162.4%	159.0%
教育研究経費比率	17.9%	19.4%	17.7%	18.4%	22.9%
管理経費比率	9.5%	10.6%	9.5%	9.3%	8.1%
基本金組入率	8.2%	1.9%	5.5%	2.9%	12.0%

2. 貸借対照表関係比率

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
総負債比率	37.9%	37.0%	39.3%	39.1%	34.8%
流動比率	67.6%	73.2%	90.0%	99.3%	86.8%
基本金比率	92.7%	92.2%	90.0%	90.0%	89.9%
固定長期適合率	110.4%	107.7%	102.7%	100.2%	102.6%

監事監査報告書

令和5年5月24日

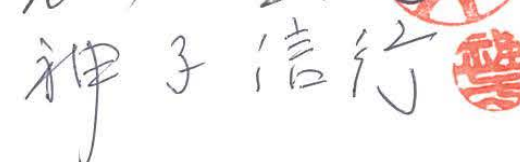
学校法人 千葉明德学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 千葉明德学園

監事

A red circular seal is stamped over the signature of Kazuo Kusunoki.

監事

A red circular seal is stamped over the signature of Nobuhiko Kani.

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人千葉明德学園寄附行為第11条第2項の規定に基づき、同学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、年度内の理事会、評議員会及び常任理事会等に出席し、理事から業務の報告を聴取し重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人の実施する会計監査に立会うとともに連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人千葉明德学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表等を含む）は、当該年度末における財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する事実はないものと認めます。

以上

計算書類

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は私立学校振興助成法第14条の定めにより「学校法人会計基準」に基づき、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」及び附属内訳表と明細表を計算書類として作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届出することが義務づけられている。また、私立学校法によりこれらを公開することも求められている。 ※都道府県知事を所轄庁とする学校法人は活動区分資金収支計算書の作成義務はない。

資金収支計算書

当該会計年度の諸活動の全ての収入と支出と資金の増減の顛末を表すもの。期末未収入金（翌年度以降に入金される収入）と前期末前受金（前年度に入金された新入生等の納付金収入等）は資金収入調整勘定で、期末未払金（翌年度以降に支払う支出）と前期末前払金（前年度に支払った支出）は資金支出調整勘定で調整し、当年度の活動が資金の動きから示される。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書
資金収支計算を組み替え、収入と支出の資金の流れを「教育活動」、施設、施設の取得又は売却他これらに類する活動の「施設整備等活動」、資金調達関係や前2項目に計上している以外の活動として「その他の活動」の3つの活動区分ごとに表したものの

事業活動収支計算書

会計基準第15条「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「それ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする」となっている。つまり、資産や用役の消費額を計算した事業活動支出と負債とならない収入を計算した事業活動収入を対照し両者の均衡状況を「基本金組入前収支差額」として明らかにし、その差額から基本金組入額を控除した「当年度収支差額」としての均衡状態も明らかにしたものである。

事業活動の3区分	経常的な収支	「教育活動収支」 「教育活動外収支」	資金調達、資産運用に係る活動及び収益事業に係る事業活動収支
	臨時的な収支	「特別収支」	特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動収支

資金収支と事業活動収支の主な科目の違い

資金収支にあって事業活動収支にない科目は、借入金収入・前受金収入・その他の収入・資金収入調整勘定・前年度繰越支払資金・借入金等返済支出・施設関係支出・設備関係支出・資産運用支出・その他の支出・資金支出調整勘定・翌年度繰越支払資金などである。事業活動収支にあって資金収支にない科目は現物寄付金・退職給与引当金繰入額・減価償却費・資産処分差額・徴収不能額などである。

教育研究経費と管理経費の判断

文部科学省通知雑管118号に管理経費として限定列挙されている7項目以外は、主たる用途に従って教育研究経費と管理経費へと分けるものとしている。

貸借対照表

年度末の資産・負債・純資産の部で構成され、年度末時点での財政状態の健全性と資産の保有状況を表すものである。

基本金

企業会計の資本金とは異なる学校法人独自のもので、学校法人の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入から組入れた額。第1号から第4号までの4種類がある。

- 第1号基本金 設立当初や新たな学校の設置、既存校の拡充のために寄付又は自己資金で取得した固定資産の額
- 第2号基本金 将来に計画している施設・設備の取得のために先行的、計画的に実際に積立てた額
- 第3号基本金 奨学金等の基金として継続的に保持するために組入れた額
- 第4号基本金 必要な運転資金を常時保持するため恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

「学校の基本金」と「一般企業の資本金」の相違点

一般企業の「資本」とは企業の純資産(自己資本)、すなわち総資産から負債を差し引いた額である。この純資産から法定準備金及び余剰金を除いたものが「資本金」である。株式の発行総額が資本金となる。一方、基本金の意味は「学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとし事業活動収入から組み入れた金額を基本金とする」となっており、基本金というストック資金があるわけではなく、貸借対照表に記載されている固定資産の取得や施設計画に基づく積立のために、すでに投下されている資金の状態を表したものである。

—事業活動収支計算書（H26年度までは「消費収支計算書」）関係比率—

●学生生徒等納付金比率●

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▲▼どちらともいえない
 経常収入のなかで最大の比重を占め、補助金や寄附金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源である。この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。一方、学生生徒等納付金に収入が偏り過ぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではない。

●人件費比率●人件費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▼低い値が良い

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい、人件費の性質上、一旦上昇した人件費比率の低下をはかることは容易ではない。

●人件費依存率●人件費の学生生徒等納付金に占める割合 ▼低い値が良い

一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、100%を超えないことが経営上では好ましい。

●教育研究経費比率●教育研究費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▲高い値が良い

事業活動収支均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

●管理経費比率●管理経費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▼低い値が良い

直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率になることが望ましい。

●基本金組入率●事業活動収入のなかからどれだけ基本金に組み込まれたかを示す比率 ▲高い値が良い

学校法人の諸活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、この基本金組入額が大きく、また、その比率も高いことが望ましいが、施設等の取得その他の理由に伴い一時的に比率が上昇する場合もあるので、組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、2号基本金や3号基本金に係る計画組入れか等の組入れの実態も把握する必要がある。

—貸借対照表関係比率—

●総負債比率●固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合 ▼低い値が良い

総資産に対する他人負債の比重を評価する極めて重要な比率である。50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

●流動比率●流動負債に対する流動資産の割合 ▲高い値が良い

短期的な支払い能力を判断する重要な指標。一般的に金融機関等では200%以上であれば優良とみなしている。100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。但し、学校法人は前受金の比重が大きいことや多額の棚卸資産はなく、殆ど当座に必要な現預金であり、更に長期有価証券や引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らない。

●基本金比率●基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合 ▲高い値が良い

上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ない。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。

●固定長期適合比率●固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合 ▼低い値が良い

固定比率を補完する役割を担う比率であり、100%以下で低いほうがよい。固定資産の取得の際、長期間活用出来る安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金で賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解釈することができ、財政の安定性に欠け、長期にみて不安があることを示す。